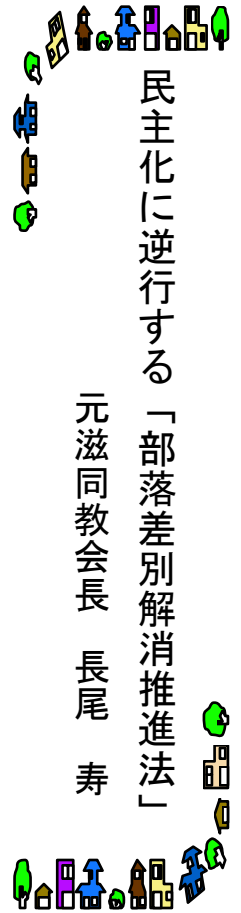


手をつなぐ

題字 藤本利夫書

〈1988年7月9日創刊〉
 発行2017年2月1日 〈毎月1日発行〉
滋賀県民主教育研究所
 〒520-0052 大津市朝日が丘1丁目
 11-3 教育文化会館2F
 TEL & FAX 077-525-5364
 教育110番 077-523-3715
 eメール shiga.minken@gmail.com
 HP: http://shiga-minken.jimdo.com/
 振替口座番号(会費振込にご利用ください)
 ① ゆうちょ銀行/記号番号01070-5-40576
 ② 滋賀銀行本店営業部/普通口座511256
 加入者(口座)名 滋賀県民主教育研究所



民主化に逆行する「部落差別解消推進法」

元滋同教会長 長尾 寿

米国や韓国、ロシアの大統領に関わる緒問題、国内にあつては「TPP」「カジノ」、「年金」など日本の進路に関わる大型法案の強行採決というマスコミ報道にかくれ、全く国民に知らされることなく、自民、公明、民進3党の提出した「部落差別解消推進法案」が共産党以外の賛成で可決成立しました。(2016年12月8日)「何ということをしてくれるんだ」、「これは、部落差別永久化法案ではないか」と、あきれられるばかりで怒る言葉がみつかりませんでした。

昔の学校の図書室には必ず住井すえさんの小説「橋のない川」が、しかるべき書架に並んでいたものが今では探してもみつからない。このことは、橋のない川なんてない、人権尊重の橋が架かっていることの証です。今井正監督の映画「橋のない川」の一部、二部を鑑賞した子どもたち、「ベロ出しちよんま」(はぐるま教

材)に学んだ子どもたちは、今、イクジイ(イクバア)として孫子の育ちを支援していますが、あまりにも無茶な時代錯誤の法案成立に怒り、同対策事業特別措置法制定の時代に逆戻りする様なことはさせないと握りこぶしに力を込めています。

大津市の部落問題(同和教育)は1969年(昭和44年)に「大津市同和教育研究大会」としてスタートしましたが1992年(平成4年)に「人権を考える大津市民のつどい」として発展し、子ども、老人、障害者等社会的弱者を独りぼっちにしない豊かな市民生活を保障していくため人権について市民が考え理解と認識を深めあつてきました。そして、国が、2002年(平成14年)同和対策特別事業を最終させ15年が経過していききました。

その間、「保育園落ちた。日本死ね」が流行語になりましたが、子どもの貧困率は右肩上がりです。子育て、

教育に格差が拡大し貧困の連鎖が心配されているのに若者を支援する施策は軽視され自己責任に泣いています。「日米安全保障条約」は忠実に守つても「子どもの権利条約」には見向きもしない憲法無視の政治が今の政府です。そして、何故今、部落問題なのか、十分な論議をしないまま火事場泥棒のような形で成立させた同法案が善良な市民生活に混乱をもたらさないよう故を温め新しきを知った地域住民の登場が求められています。(ながお ひさし)



《 今月の紙面 》

- ・民主化に逆行する「部落差別解消推進法」
/長尾 寿 …P1
- ・若者が育ちあう場を地域に/原 未来 …P2
- ・働く体験を通して働き方を学ぶ
/島村 恒平 …P3
- ・第3部会報告 政治的リテラシーをどのように育てるか/西村 太志 …P4,5
- ・登校拒否・不登校問題滋賀県連絡会の最近の活動/宮本 陽子 …P6
- ・今学校で 東北とつながる学び
/山田真理 …P7
- ・滋賀の教育動向 11・12月 …P8